

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ニッポン高度紙工業株式会社
【英訳名】	NIPPON KODOSHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岡 俊則
【本店の所在の場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近森 俊二
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近森 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期連結 累計期間	第90期 第1四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	4,109,323	3,224,033	14,373,323
経常利益 (千円)	306,131	243,500	1,313,079
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	837,595	230,885	1,495,140
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	964,774	228,424	1,600,834
純資産額 (千円)	13,724,629	14,373,815	14,252,958
総資産額 (千円)	22,318,327	22,723,425	22,482,901
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	77.87	21.46	139.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	63.3	63.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、長期化する米中貿易摩擦の影響により、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済は、中国経済の低迷から生産や輸出が停滞するなど、力強さを欠いた状況で推移しました。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界につきましては、5G本格実用化に向けた設備投資などへの期待感はあるものの、昨年の秋口から続いている市況の低迷に持ち直しの動きがみられない状況が続きました。

このような状況の中、前連結会計年度にフィリピンのパルプ製造子会社を譲渡したこともあり、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は3,224百万円（前年同四半期比885百万円、21.5%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益は259百万円（前年同四半期比117百万円、31.2%減）、経常利益は243百万円（前年同四半期比62百万円、20.5%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、子会社譲渡による特別利益などを計上した前年同四半期比で減少し、230百万円（前年同四半期比606百万円、72.4%減）となりました。

品目別の売上高につきましては、コンデンサ用セパレータは、工作機械などの産業機器向けが低調に推移したことに加え、世界的な自動車市場の減速の影響もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,562百万円（前年同四半期比541百万円、17.4%減）となりました。電池用セパレータは、省エネ型車両などの車載向け大型リチウムイオン電池用を中心に好調に推移しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は661百万円（前年同四半期比148百万円、29.1%増）となりました。

財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ240百万円増加し、22,723百万円となりました。

流動資産は、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ304百万円増加し、11,505百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得等がありましたが、有形固定資産の減価償却実施等により、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、11,217百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、8,349百万円となりました。流動負債は、短期借入金の純減等により、前連結会計年度末に比べ541百万円減少し、4,868百万円となりました。固定負債は、長期借入金の約定返済等がありましたが、長期借入れの実施等により、前連結会計年度末に比べ661百万円増加し、3,481百万円となりました。

また、純資産は、剰余金の配当の実施、親会社株主に帰属する四半期純利益230百万円等を計上したことによる利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、14,373百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は111百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,953,582	10,953,582	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	10,953,582	10,953,582	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		10,953,582		2,241,749		3,942,349

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,747,700	107,477	-
単元未満株式	普通株式 9,082	-	-
発行済株式総数	10,953,582	-	-
総株主の議決権	-	107,477	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が97株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッポン高度紙工業株式会社	高知県高知市春野町 弘岡上648番地	196,800	-	196,800	1.80
計		196,800	-	196,800	1.80

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 2019年6月30日現在の実質的な所有株式数は、196,897株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,355,326	1,290,539
受取手形及び売掛金	3,865,809	3,861,345
商品及び製品	2,246,805	2,247,404
仕掛品	4,473	-
原材料及び貯蔵品	3,227,099	3,623,631
その他	502,159	482,999
流動資産合計	11,201,673	11,505,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,750,885	2,692,660
機械装置及び運搬具(純額)	4,344,331	4,232,491
土地	2,018,326	2,036,326
建設仮勘定	490,420	640,128
その他(純額)	299,040	287,839
有形固定資産合計	1,990,004	1,989,446
無形固定資産		
投資その他の資産	52,200	48,795
投資有価証券	265,154	232,878
繰延税金資産	898,241	898,148
その他	183,625	169,237
貸倒引当金	21,000	21,000
投資その他の資産合計	1,326,022	1,279,263
固定資産合計	11,281,227	11,217,505
資産合計	22,482,901	22,723,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,124,365	1,168,255
短期借入金	1,000,000	344,286
1年内返済予定の長期借入金	1,262,418	1,444,916
未払金	1,006,863	898,005
未払法人税等	13,008	19,938
賞与引当金	-	79,840
設備関係未払金	513,944	549,001
その他	489,452	364,159
流動負債合計	5,410,052	4,868,402
固定負債		
長期借入金	1,516,741	2,176,753
繰延税金負債	16,488	11,466
退職給付に係る負債	1,209,421	1,216,213
その他	77,240	76,774
固定負債合計	2,819,890	3,481,207
負債合計	8,229,943	8,349,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,071	3,942,071
利益剰余金	8,480,242	8,603,561
自己株式	166,527	166,527
株主資本合計	14,497,537	14,620,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,827	5,890
為替換算調整勘定	88,562	74,569
退職給付に係る調整累計額	186,843	178,361
その他の包括利益累計額合計	244,578	247,040
純資産合計	14,252,958	14,373,815
負債純資産合計	22,482,901	22,723,425

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,109,323	3,224,033
売上原価	3,096,880	2,527,277
売上総利益	1,012,443	696,755
販売費及び一般管理費	635,795	437,530
営業利益	376,647	259,225
営業外収益		
受取利息	1,660	819
受取配当金	2,401	2,552
助成金収入	2,500	2,500
受取保険金及び配当金	583	13,960
その他	7,643	2,301
営業外収益合計	14,788	22,135
営業外費用		
支払利息	22,252	1,874
為替差損	55,286	35,247
その他	7,765	737
営業外費用合計	85,304	37,859
経常利益	306,131	243,500
特別利益		
関係会社整理益	159,752	-
特別利益合計	159,752	-
税金等調整前四半期純利益	465,884	243,500
法人税、住民税及び事業税	12,244	14,364
法人税等調整額	383,955	1,749
法人税等合計	371,711	12,614
四半期純利益	837,595	230,885
親会社株主に帰属する四半期純利益	837,595	230,885

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	837,595	230,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,801	24,936
為替換算調整勘定	100,997	13,993
退職給付に係る調整額	12,380	8,481
その他の包括利益合計	127,178	2,461
四半期包括利益	964,774	228,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	964,774	228,424
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
建物及び構築物	592,961千円	592,961千円
機械装置及び運搬具	1,782,725千円	1,782,725千円
土地	455,435千円	455,435千円
その他の有形固定資産	25,320千円	25,320千円
計	2,856,442千円	2,856,442千円

2. 偶発債務

期末日売掛債権流動化実施額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	500,000千円	400,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	284,655千円	302,468千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	96,810	9	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	107,566	10	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	77円87銭	21円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	837,595	230,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	837,595	230,885
普通株式の期中平均株式数(株)	10,756,726	10,756,685

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 誉一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。